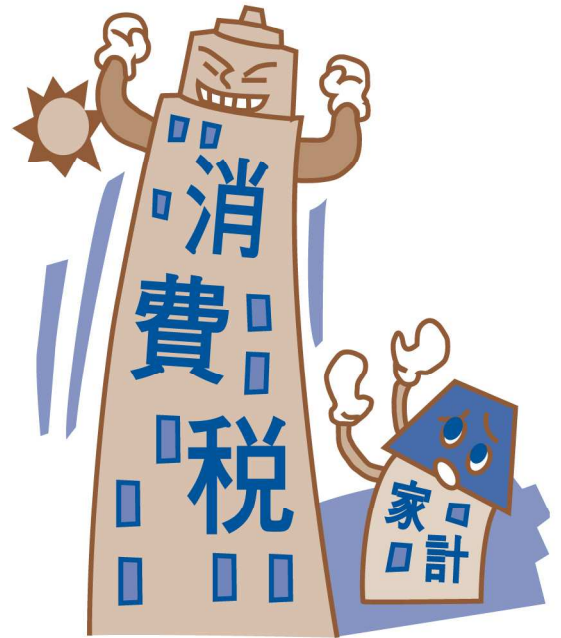


消費税・庶民増税はNO! 内需拡大・震災復興を!!

昨年の通常国会で、民主・自民・公明3党の密室談合によって「税と社会保障の一体改革」関連法がまともな審議もなしで成立させられました。このままでは、現行5%の消費税率が来年4月に8%、2015年10月からは10%に引き上げられます。これによって、労働者、国民生活は大打撃を受け、政府の試算によっても年収500万円の夫婦共働き家庭で33.7万円もの負担増となります。1000万人を越すワーキングプア層や増加の一途をたどる生活保護受給など貧困と格差が拡大するもとの、勤労者、年金生活者の生活破壊や中小零細企業の倒産・廃業へと地域経済が破綻する懸念も生まれています。また、震災で痛め付けられた日本経済と被災地の再建は更に遠くなります。復興財源は、消費税によることなく減税の恩恵を受け、内部留保を膨らませている大企業や大資産家が負担能力に応じて納税することや税金の無駄を削れば可能です。



無駄使いをやめれば財源はある

【消費税10%での年間負担増】

世帯年収	負担増額
250万円未満	¥117,565
400～450万円未満	¥117,274
700～750万円未満	¥168,436

(出所) 総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成
(注) 対象「有業世帯主」「専業主婦・子供二人」の4人家族勤労者世帯



「消費税か、社会保障か」ではなく、原発推進予算や軍事費、米軍基地負担、政党助成金などの無駄遣いをやめて、大企業と富裕層へのあらたな減税(毎年1.7兆円)や、研究開発減税など特権的な減免をなくすことで社会保障の拡充財源が生まれ、その拡充で暮らしの安心を生み、消費を活発にして日本経済を下から支え、好循環を作り出すことができます。

2013年3月

賃金引き上げ 労働条件の改善で 景気回復を!

2013
春闘

●政府景気後退でも大幅増加！大企業の「内部留保」

財務省が発表した法人企業統計によると、大企業の2011年度の内部留保額は、対前年比で0.4%増加して267兆円となり、2002年の167兆円から、企業の内部留保額は実に100兆円も増加、その一方で、従業員の平均年収は2011年度409万円、2000年の461万円からは52万円、11%も減っています。労働者の賃金を抑え込み、企業が大幅な利益を上げてきたことが明らかとなっています。

厚労省の調査によっても、世帯当たりの平均所得は1998年以降下降を続けており、ワーキングプアと呼ばれる年収200万円以下の労働者の数は6年連続で1000万人を超えています。

このように、企業が内部留保を積みあげる一方で、正規社員の非正規への置き換えや、長期にわたる賃上げ抑制が、雇用不安をつくり、消費を冷え込ませて日本経済が回復しない要因となっています。



●大企業は社会的責任をはたせ!

大企業は、正規雇用を増やし、内部留保を活用して労働者全体の賃金を上げて所得を増やし内需の拡大をはかることこそが景気回復の道です。

今春闘、みんなで賃金・労働条件改善の声を大きくあげましょう。

